

## 韓国

### マクロ経済動向と展望

韓国銀行（中央銀行）が、12月4日に公表した第3四半期の実質GDP（改定値）は、季節調整値で前期比3.2%（年率換算13.4%）という高い伸びを記録し、速報値の同2.9%をさらに上回った。需要項目別に見ると、内需の最終消費支出は前期比1.0%増で速報値の同0.9%を、固定資本形成は前期比1.5%増で同じく速報値の同0.9%増をそれぞれ上回った。また外需の財・サービスの輸出も、前期比4.8%増で速報値の同4.4%から上方修正されている。

産業生産指数（季節調整値）は9月に前月比5.7%増となった後、10月は同3.8%減、11月は1.4%増と推移している。

貿易収支（IMF方式）は2008年第4四半期に黒字に転じた後、黒字が継続しており、第3四半期は147億ドル、10月は57億ドル、11月は58億ドルのそれぞれ黒字となった。また通関ベースの速報値では、2009年は過去最高の410億ドルの黒字となった。輸出入の内訳では、輸出が前年比13.8%減の3,638億ドルであったのに対し、輸入の減少幅はそれを上回り、前年比25.8%減の3,228億ドルであった。

物価の動向は、消費者物価上昇率は、9月は前年同月比2.2%、10月は同2.0%、11月は同2.4%となった。また、生産者物価上昇率は5月以降、マイナスが続いていたが、10月に前年同月比マイナス3.1%となった後、11月にはプラス2.6%と上昇に転じている。

為替レートは3月には1ドル＝1,453ウォンであったものが、10月は同1,175ウォン、11月は同1,163ウォンとウォン高の方向に戻っている。

失業率は季節調整値で9月3.6%。10月3.4%、11月3.5%となっている。

こうした中、12月11日に韓国銀行が発表した経済見直しでは、2010年の実質経済成長率は4.6%と見込んでいる。需要項目別に伸び率を見ると、民間消費が3.6%、建設投資が2.5%、設備投資が11.4%となっており、設備投資を中

心に内需主導の経済成長を予測している。また前半の成長率は前期比0.7%、後半は同1.1%としており、年後半にかけて成長が加速するものと見ている。就業者数は17万人増加し、失業率は今年の3.7%（予測値）から、3.5%に低下すると見込んでいる。

また韓国政府も12月10日に2010年の経済成長率を5%とする見通しを発表しており、韓国銀行と同様に世界経済の安定を前提として、設備投資の回復を軸とした景気回復を予測している。この他、国内外のシンクタンク、金融機関なども概ね4～5%程度の成長を予測しており、韓国の景気回復については一定のコンセンサスが形成されつつある。

### 李健熙サムスングループ前会長の特別赦免

韓国政府は12月31日付で、サムスングループ前会長の李健熙氏に対する特別赦免を行った。健熙氏はグループの経営権を長男の李在鎔氏に継承させるために、新株引受権付社債を不当に安い価格で発行したとして、2009年8月に背任罪で懲役3年、執行猶予5年の判決を受け、刑が確定していた。今回の赦免は直接的には、2018年の冬季オリンピックの誘致を目指す韓国が、同裁判のため国際オリンピック委員会（IOC）委員の資格停止中の健熙氏を復権させ、誘致活動の中心とするためと説明されている。赦免を求めてきた財界団体などは、健熙氏の復権が韓国経済の回復にもプラスに働くとの期待も示している。

一方で、在鎔氏は12月15日にグループの中核企業であるサムスン電子の副社長兼最高執行責任者（COO）に就任し、グループの後継者としての地歩を固めている。サムスン電子は半導体、液晶テレビなどの製品で、積極的な設備投資を行うことによって、日本企業等との競争を優位に進めてきた。韓国財閥のオーナー企業的所有構造が、このような経営を可能としてきたとの見方も強い。経済危機という状況下、韓国社会における財閥に対するパッシングの傾向が、やや弱まったかに見うけられる。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	08年10-12月	09年1-3月	4-6月	7-9月	09年9月	10月	11月
実質国内総生産 (%)	4.7	4.2	5.1	5.1	2.2	▲ 5.1	0.1	2.6	3.2	-	-	-
最終消費支出 (%)	0.4	3.9	4.8	4.7	1.3	▲ 3.4	1.2	3.0	1.0	-	-	-
固定資本形成 (%)	2.1	2.4	3.6	4.0	▲ 1.9	▲ 6.5	▲ 0.4	4.3	1.5	-	-	-
産業生産指数 (%)	10.3	6.4	8.4	6.9	3.0	▲ 11.9	▲ 2.7	11.4	7.2	5.7	▲ 3.8	1.4
失業率 (%)	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	3.2	3.5	3.9	3.7	3.6	3.4	3.5
貿易収支 (百万USドル)	37,569	32,683	27,905	28,168	5,994	4,967	8,309	17,576	14,703	5,269	5,675	5,842
輸出 (百万USドル)	253,845	284,419	325,465	371,489	422,007	93,071	74,405	90,319	94,769	33,926	33,958	34,075
輸入 (百万USドル)	224,463	261,238	309,383	356,846	435,275	91,528	71,445	73,820	84,786	29,749	30,336	29,457
為替レート (ウォン/USドル)	1,144	1,024	955	929	1,103	1,364	1,418	1,286	1,239	1,215	1,175	1,163
生産者物価 (%)	6.1	2.1	0.9	1.4	8.6	8.0	4.2	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 3.1	0.4
消費者物価 (%)	3.6	2.8	2.2	2.5	4.7	4.5	3.9	2.8	2.0	2.2	2.0	2.4
株価指数 (1980.1.4 : 100)	896	1,379	1,434	1,897	1,124	1,124	1,206	1,390	1,673	1,673	1,581	1,556

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は2000年基準、生産者物価、消費者物価は2005年基準

産業生産指数は鉱業、製造業、電力・ガスを含む。

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他